

2019年度上期の業績と年間の見通し

社長 井上 治

住友電気工業株式会社

2019年11月13日

目次

1. 2019年度上期の業績

1. 連結業績（損益計算書）
2. 売上高・営業利益の推移
3. 営業利益の増減益要因（前年同期比）
4. セグメント別売上高・営業利益
5. 連結貸借対照表

2. 2019年度年間の見通し

1. 連結業績予想（損益計算書）
2. 営業利益の増減益要因（前期比）
3. セグメント別売上高・営業利益

3. 各セグメントの状況と取り組み

4. 設備投資

地域別・セグメント別設備投資

5. トピック

テクノアソシエの連結子会社化

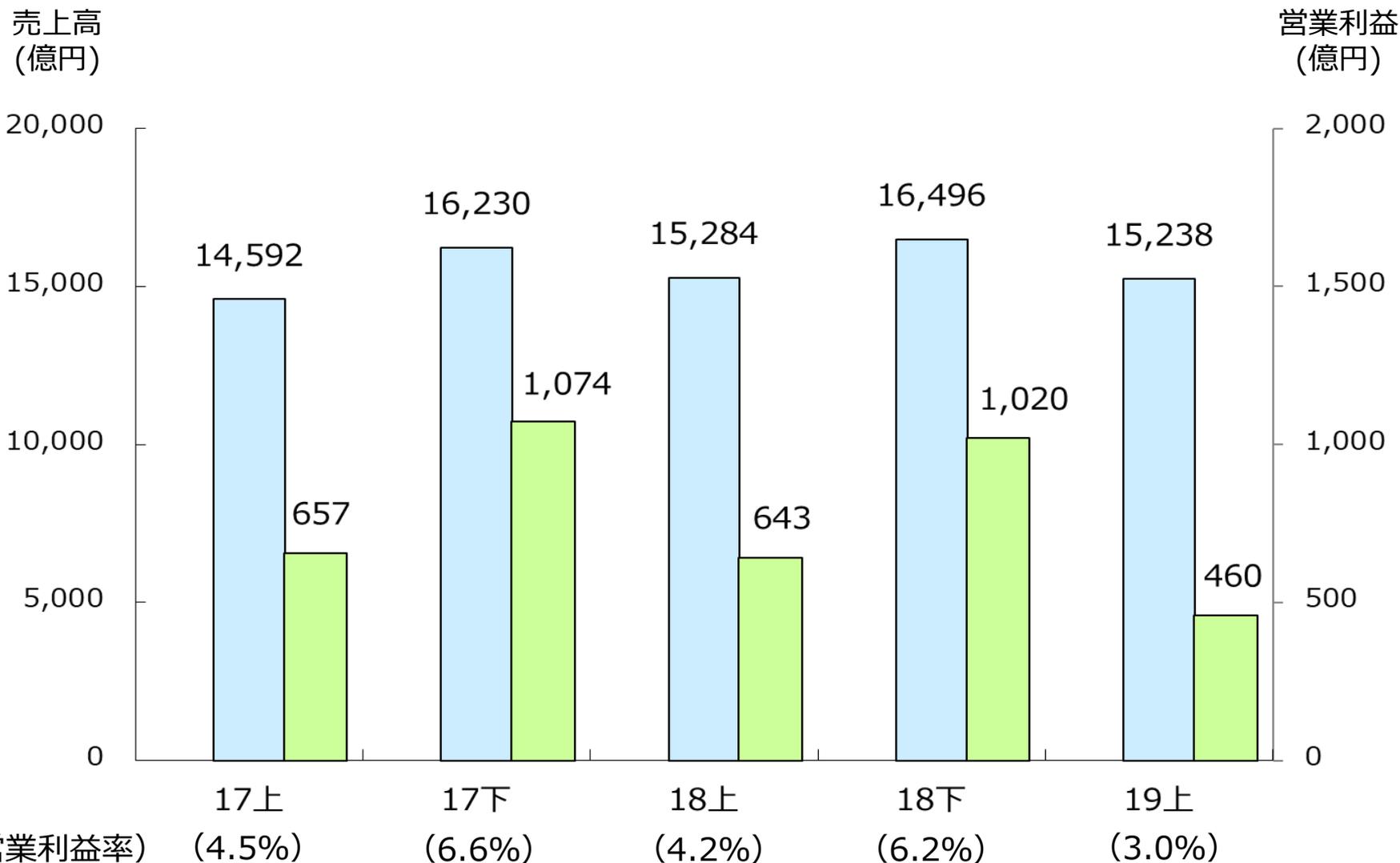
6. 配当について

1. 2019年度上期の業績

1 - 1. 連結業績（損益計算書）

億円	2018年度 上期 実績	2019年度 上期 年初公表	2019年度 上期 実績	前年同期比 増減	公表比 増減
売上高	15,284	15,300	15,238	△46	△62
営業利益	643	500	460	△183	△40
営業外損益	95	70	21	△74	△49
経常利益	738	570	481	△257	△89
投資有価証券売却益	-	-	70	+70	
負ののれん発生益	-	-	104	+104	
固定資産除却損	△14		△11	+2	
減損損失	-		△22	△22	
段階取得に係る差損	-		△66	△66	
税前四半期純利益	724		556	△168	
税・非支配株主に帰属する 四半期純利益	△244		△276	△32	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	480	350	280	△200	△70

1-2. 売上高・営業利益の推移

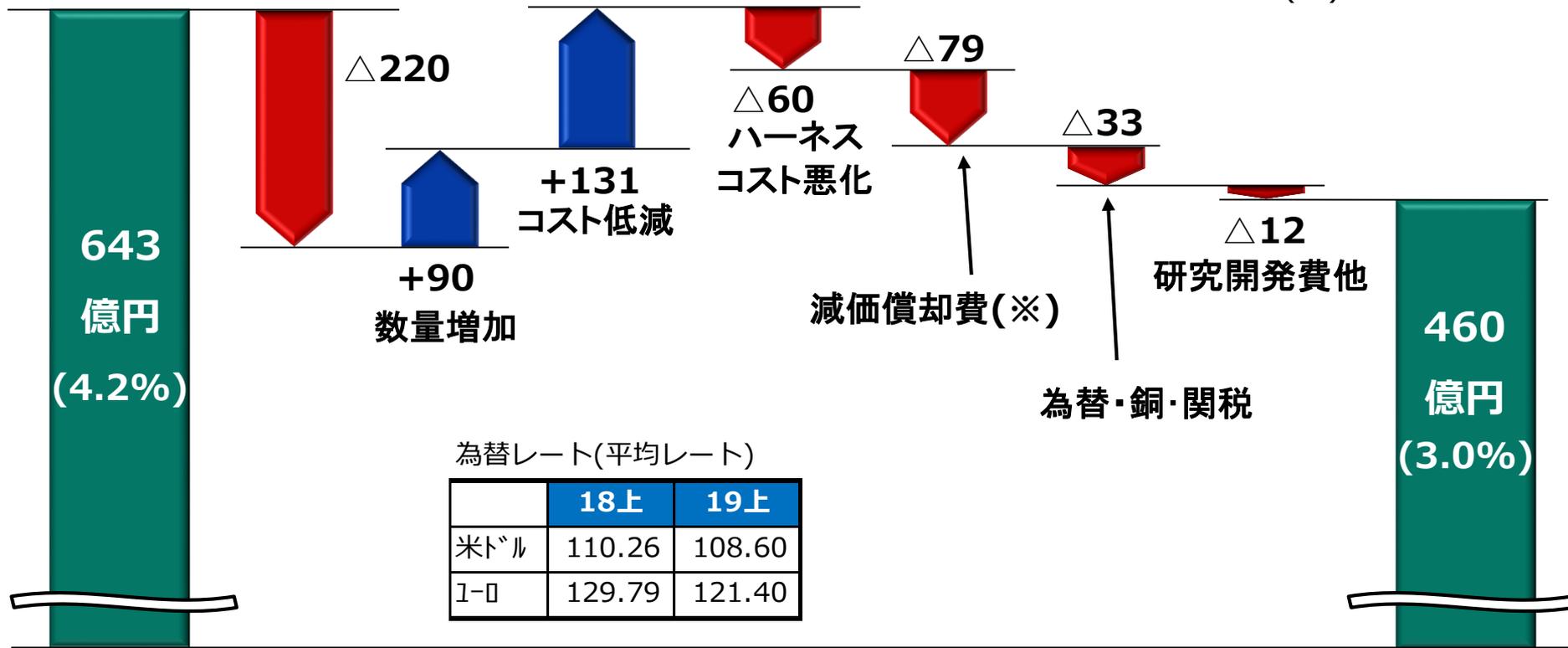


1-3. 営業利益の増減益要因（前年同期比）

拡販やグローバルでのコスト低減を推進したものの、価格低下やワイヤーハーネスの新車立ち上げ時のコスト増加に加え、減価償却費や円高の影響もあり前年同期比183億円の減益。

価格低下・品種構成

(%)は営業利益率



為替レート(平均レート)

	18上	19上
米ドル	110.26	108.60
円-円	129.79	121.40

2018年度
上期実績

2019年度
上期実績

(※)新リース会計による減価償却費の増加: 上期△50

1-4. セグメント別売上高・営業利益

前年同期比では、環境エネルギーが増益、情報通信は前年並みを確保したが、他3つのセグメントは減益。

年初公表比では、情報通信・環境エネルギーが増益の一方、自動車・エレクトロニクス・産業素材他は減益となった。

億円	2018年度 上期 実績 ①		2019年度 上期 年初公表 ②		2019年度 上期 実績 ③		前年同期比 ③-①		公表比 ③-②	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	8,246	341	8,600	290	8,452	232	+206	△108	△148	△58
情報通信	966	64	1,000	20	983	63	+18	△1	△17	+43
エレクトロニクス	1,129	18	900	0	1,161	△9	+32	△28	+261	△9
環境エネルギー	3,576	71	3,400	60	3,411	89	△165	+18	+11	+29
産業素材他	1,794	150	1,800	130	1,679	85	△115	△65	△121	△45
合計	15,284	643	15,300	500	15,238	460	△46	△183	△62	△40

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は連結消去

1 - 5. 連結貸借対照表

	2018年3月末 実績	2019年3月末 実績	2019年9月末 実績
億円			
流動資産	14,017	15,136	15,166
固定資産	15,982	15,396	15,390
流動負債	8,037	8,808	9,006
固定負債	4,321	3,962	3,893
(有利子負債)	(4,926)	(5,407)	(5,934)
株主資本	14,104	14,661	14,756
その他の包括利益累計額	1,290	848	441
非支配株主持分	2,246	2,254	2,459
総資産	29,999	30,533	30,556
自己資本比率	51.3%	50.8%	49.7%
D / E レシオ	0.32	0.35	0.39
	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 年間予想
※投下資産営業利益率 (ROIC)	7.9%	7.3%	5.9%
自己資本当期純利益率 (ROE)	8.1%	7.6%	5.5%

$$\text{※投下資産営業利益率(ROIC)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{総資産} - \text{無利子負債}}$$

2. 2019年度年間の見通し

2-1. 連結業績予想（損益計算書）

為替前提 年初予想 110円/米ドル 125円/1-0	2019年度上期実績 108.6 121.4	下期予想 105 120
-----------------------------------	------------------------------	--------------------

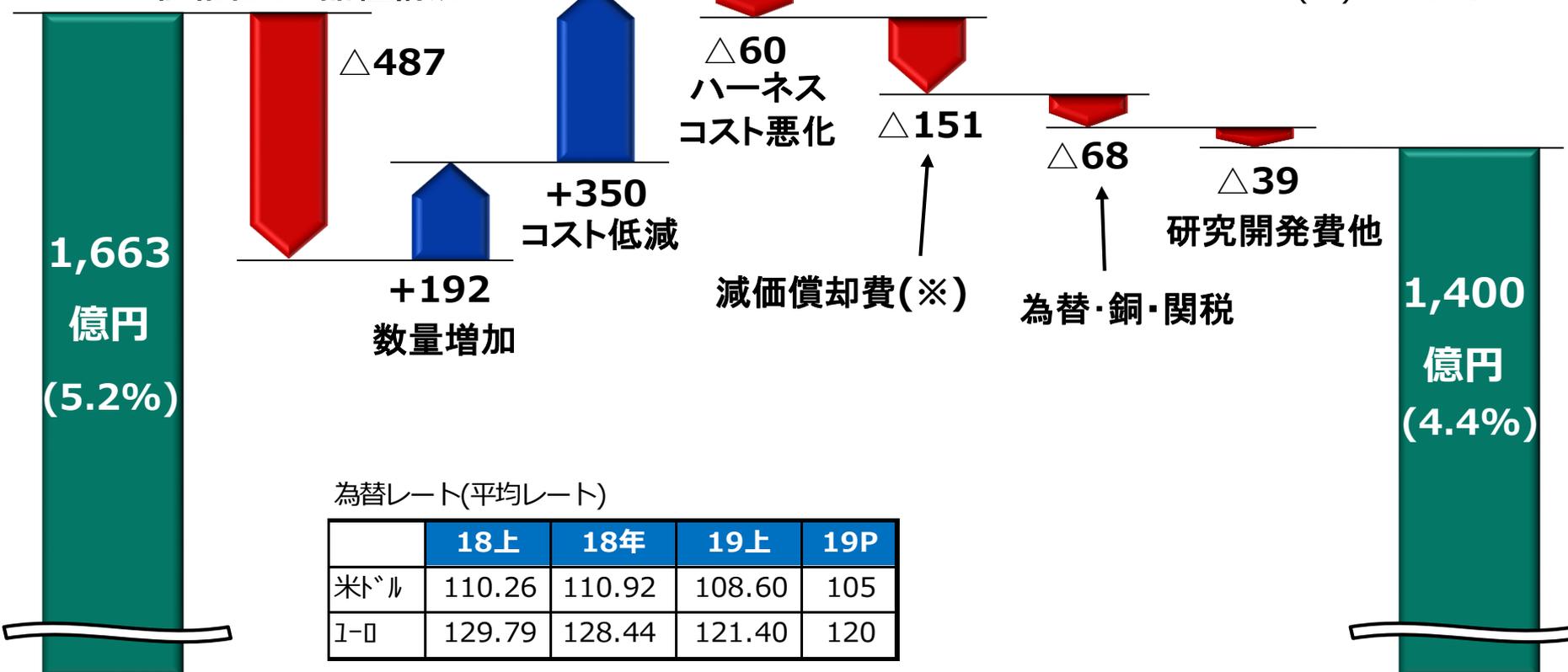
億円	2018年度 実績	2019年度 年初公表			2019年度 中間予想			前期比 増減	年初比 増減
		上期 予想	下期 予想	年間 予想	上期 実績	下期 予想	年間 予想		
売上高	31,780	15,300	16,700	32,000	15,238	16,262	31,500	△280	△500
営業利益	1,663	500	1,170	1,670	460	940	1,400	△263	△270
営業外損益	224	70	110	180	21	89	110	△114	△70
経常利益	1,886	570	1,280	1,850	481	1,029	1,510	△376	△340
特別損益	△73				75				
税前当期純利益	1,814				556				
税・非支配株主に帰属する 当期純利益	△633				△276				
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,181	350	840	1,190	280	580	860	△321	△330

2-2. 営業利益の増減益要因（前期比）

拡販やコスト低減に努めるが、上期のワイヤーハーネスのコスト増加に加え、価格低下や減価償却費、円高の影響などにより前期比263億円の減益の見込み。

価格低下・品種構成

(%)は営業利益率



2018年度
年間実績

2019年度
年間予想

(※)新リース会計による減価償却費の増加:通期△100

2-3. セグメント別売上高・営業利益

営業利益について、情報通信は電子デバイスの拡販などにより上方修正。

環境エネルギーは年初予想を据え置き。

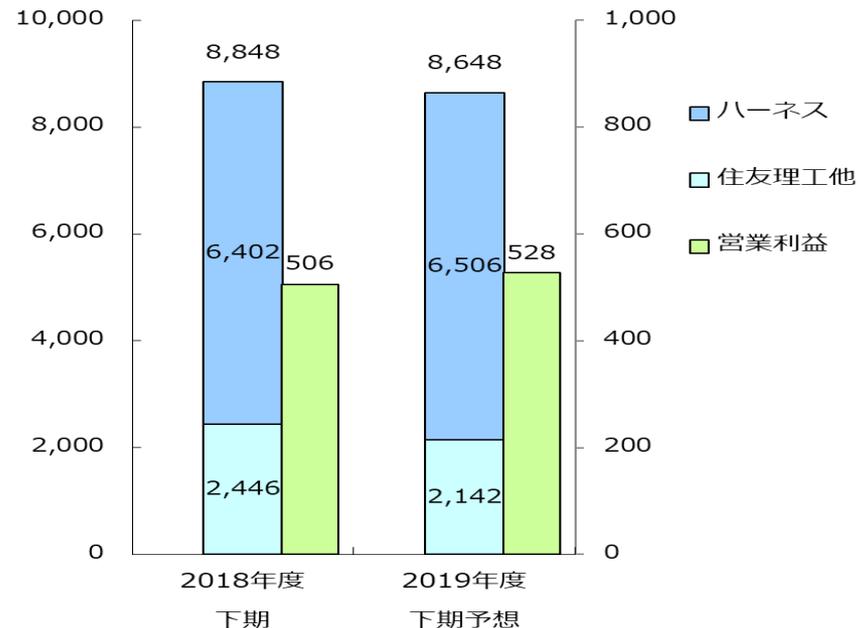
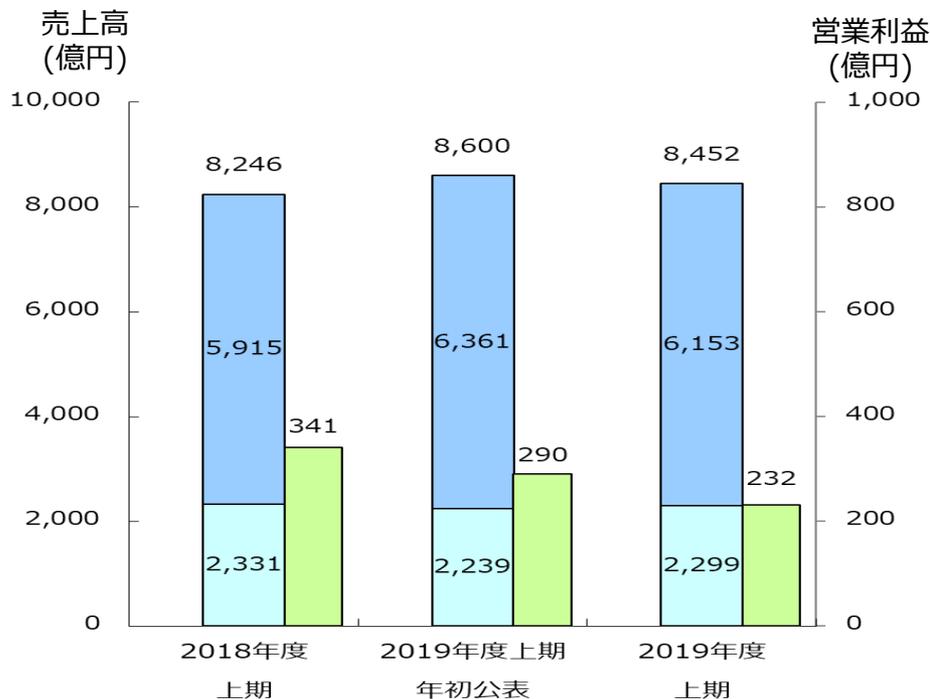
自動車・エレクトロニクス・産業素材他は、上期の実績や事業環境を踏まえて下方修正。

億円	2019年度 年初公表				2019年度 中間予想				差額	
	上期予想		年間予想		上期実績		年間予想		売上高	営業利益
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益		
自動車	8,600	290	17,600	850	8,452	232	17,100	760	△500	△90
情報通信	1,000	20	2,200	120	983	63	2,200	150	0	+30
エレクトロニクス	900	0	2,000	80	1,161	△9	2,500	20	+500	△60
環境エネルギー	3,400	60	7,400	300	3,411	89	7,300	300	△100	0
産業素材他	1,800	130	3,700	320	1,679	85	3,400	170	△300	△150
合計	15,300	500	32,000	1,670	15,238	460	31,500	1,400	△500	△270

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は連結消去

3. 各セグメントの状況と取り組み

3-1. 自動車



2019年度 上期実績

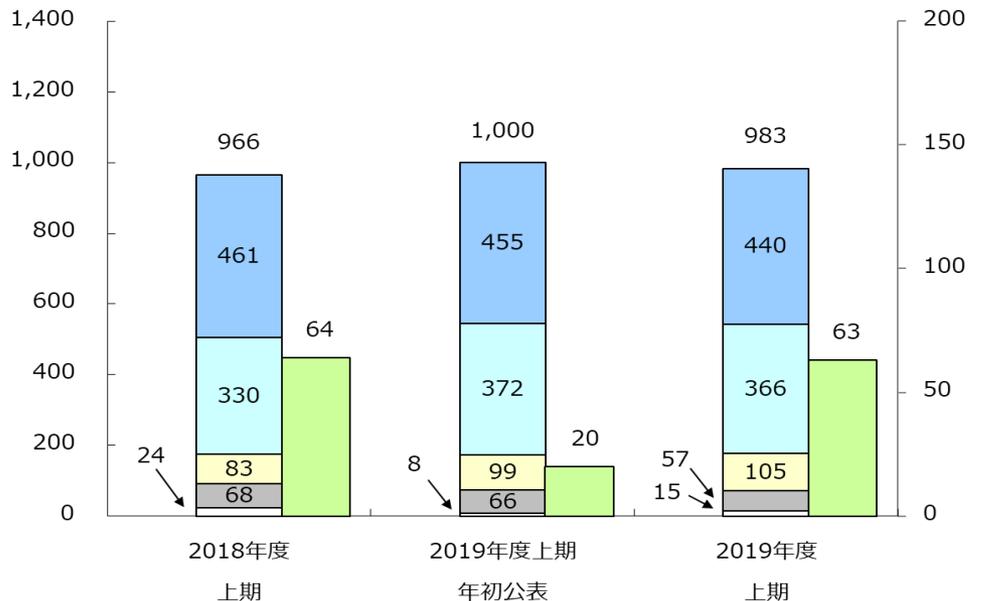
- ▶ 世界自動車生産は中・亜・欧を中心に前年比減少する中で、当社受注は新規車種の貢献により増加、売上高は前年同期比+2%を確保。年初公表比では中国市場減により減収。
- ▶ 営業利益は、ワイヤーハーネスが新興国での賃金上昇や減価償却費の増加に加えて、新モデルの価格低下や欧州での新車立ち上げ時生産混乱によるコスト上昇があり前年同期比減益。年初公表比でも減益。

下期の見通しと今後の取り組み

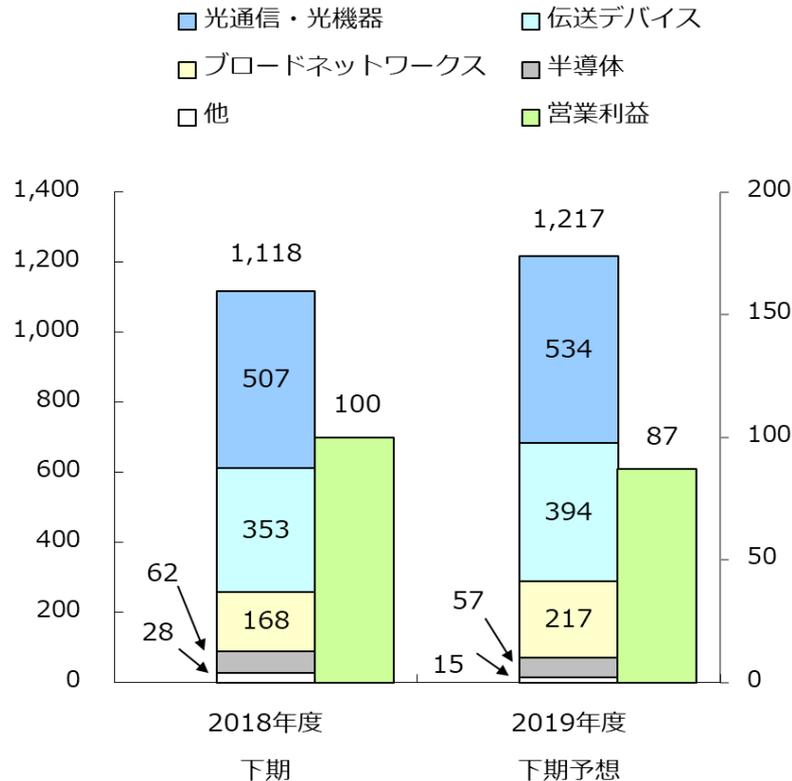
- ▶ 売上高はワイヤーハーネスは海外系OEMの新車立ち上げにより販売数量増加を見込むが、円高により△2%減収の見込み。
- ▶ 営業利益は、原価低減活動や売値改善への取組みに加えて欧州事業の立て直しに取り組み前年同期比増益を図る。
- ▶ 今後はCASE関連製品の開発・上市への取組みを加速するとともに海外系OEMの一層のシェア拡大に取り組む。

3-2. 情報通信

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



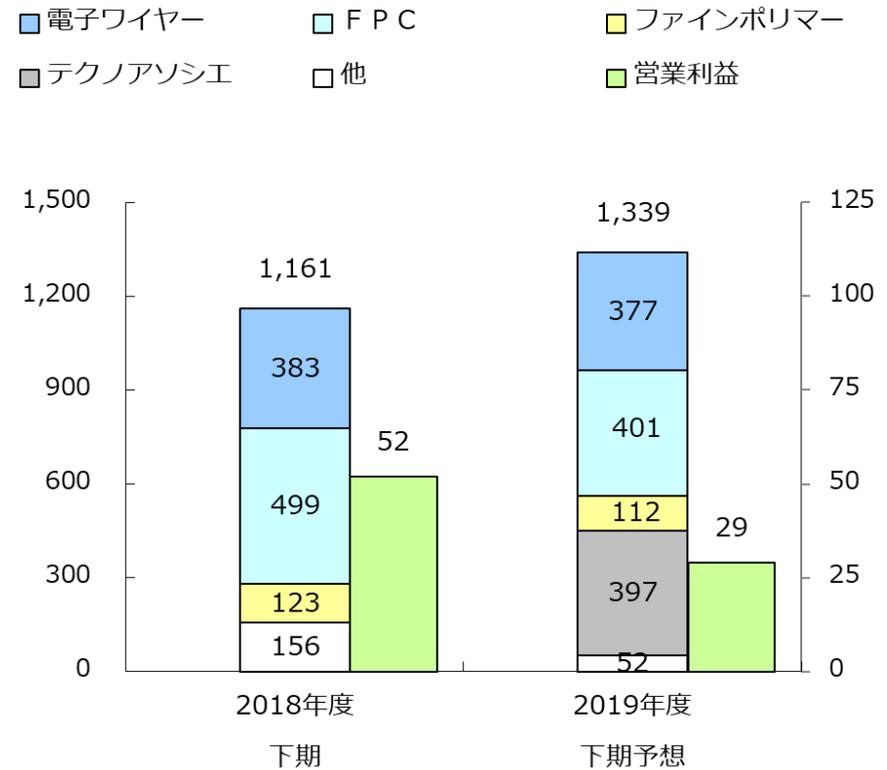
2019年度 上期実績

- 汎用ファイバ価格の大幅な下落はあったが、海底用ファイバ・増幅器、データセンター関連製品の増加に加え、5G需要立ち上がりによる基地局用GaNの増加により、売上高は前年同期比+2%増加。年初公表並みを確保。
- 営業利益は汎用ファイバ価格下落の影響を其他製品の拡販と原価低減で最大限リカバーし前年同期比△1億円の減益にとどまる。年初公表比では増益を確保。

下期の見通しと今後の取り組み

- 海底用ファイバ、データセンター関連製品、基地局用GaNの増加に加え、4K放送対応映像配信機器の需要立上がりもあり売上高は前年同期比+9%増加の見通し。
- 営業利益は上期を上回るが前年同期比では減益を見込む。
- 光通信・機器分野では高機能・高付加価値製品の一層の拡販と顧客層拡大に取り組み、5G基地局用GaNについては生産能力増強により拡大する需要の確実な捕捉に努める。

3-3. エレクトロニクス



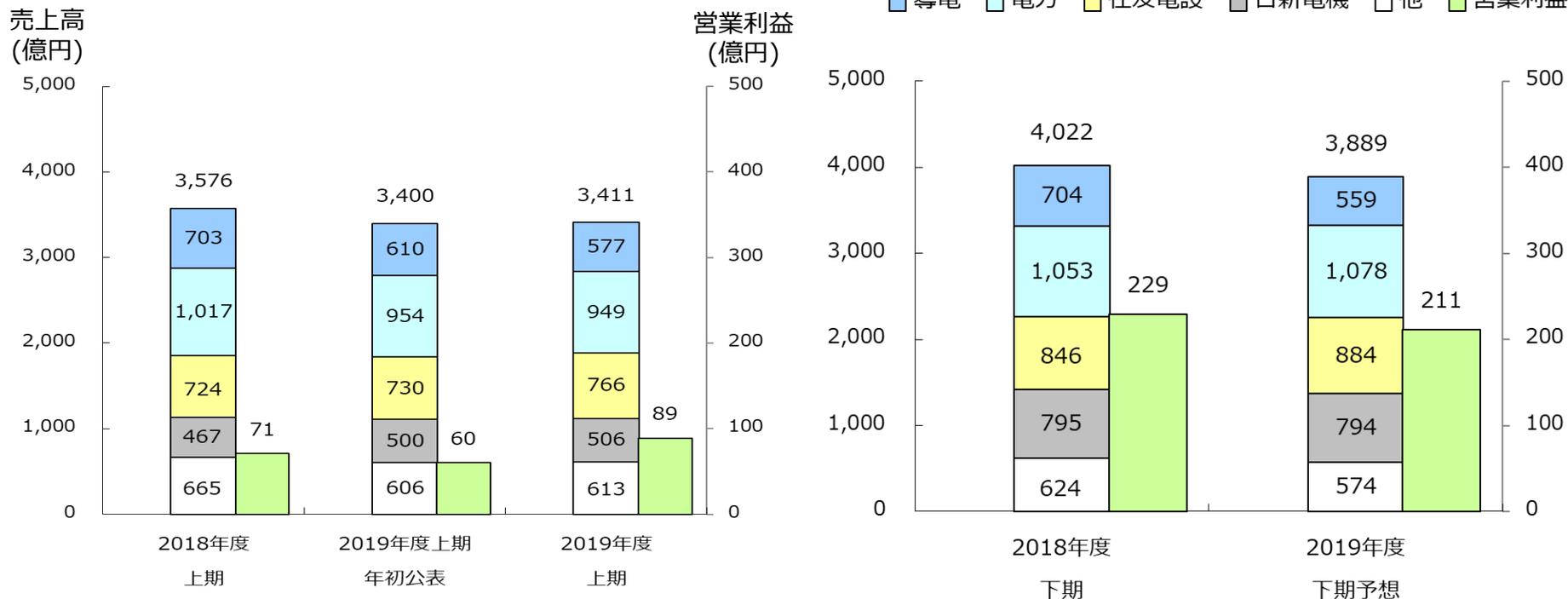
2019年度 上期実績

- ▶ テクノアソシエの第2四半期からの子会社化により前年同期比+3%増収。但し、FPCはスマートフォンの販売不振や不採算品撤退・実装部品の減少により減収、電子ワイヤーも世界的景気減速により民生・自動車分野ともに減少。年初公表比では電子ワイヤーが減収。
- ▶ 営業利益は、FPCの需要減少や操業低下に伴う採算悪化を受け、前年同期比減益で赤字化。年初公表比でも減益。

下期の見通しと今後の取り組み

- ▶ 売上は、民生エレ分野全般に低調が見込まれ、FPCの不採算品撤退もあり、テクノアソシエを除く従来事業は減収。
- ▶ 営業利益は、コスト削減などの採算改善によりFPCの黒字化に取り組むが需要減少により前年同期比減益を見込む。
- ▶ 今後は、FPCは微細回路技術を軸とした競争力ある製品へのシフトと拡販、電子ワイヤーは車載用途など伸長する分野への新製品投入などで事業拡大に取り組む。

3-4. 環境エネルギー



2019年度 上期実績

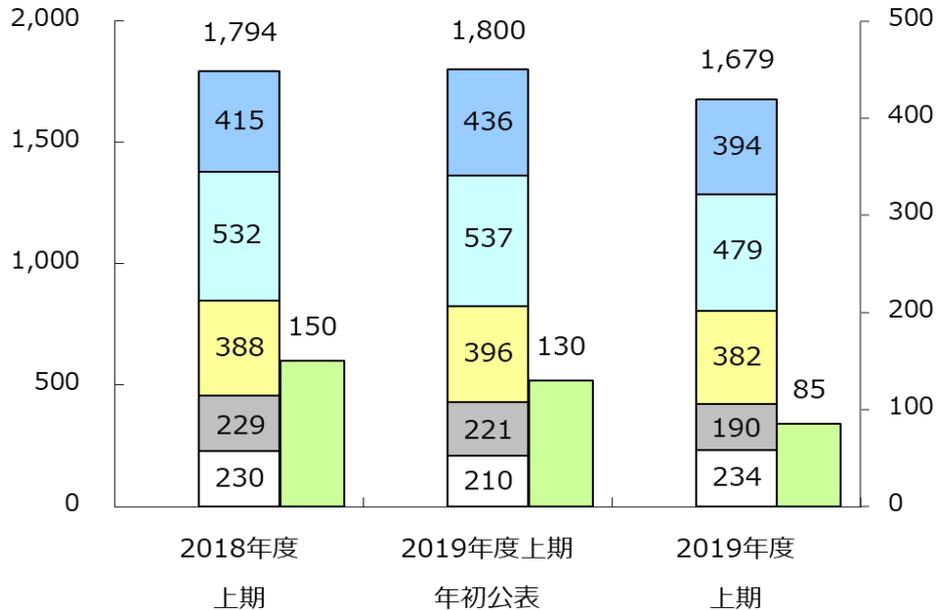
- 銅価下落の影響と昨年は大型電力ケーブル案件があったことから前年同期比減収。それらを除くと、国内民需ケーブル(再エネ、オリパラ・再開発)、住友電設、日新電機の売上が増加し増収。年初公表比でも増収。
- 営業利益は、国内を中心とした電線ケーブルの需要捕捉に加えて、住友電設・日新電機の改善もあり前年同期比増益。年初公表比でも増益。

下期の見通しと今後の取り組み

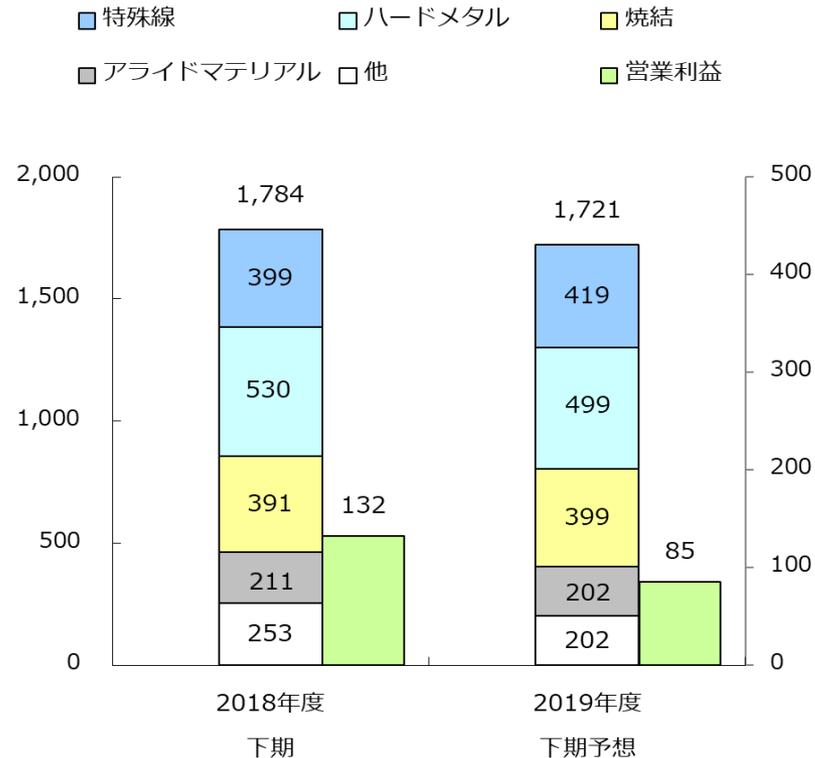
- 売上高は銅価下落の影響を除くと前年並み、内訳は国内電力ケーブルや住友電設、モーター用平角巻線が増加。
- 営業利益は、日新電機で利益率の高いビーム・真空応用事業がスマホ需要の停滞を受け端境期にあり減益の見通し。
- 電力ケーブルは、国内の大型風力案件やアジア・中東・欧州の高圧案件の受注獲得、需要が拡大する平角巻線は、国内外での確実な増産と原価低減活動に注力。

3-5. 産業素材他

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



2019年度 上期実績

- ▶ ハードメタルは国内は産機・半導体関連が低調、海外は中・亜を中心に自動車が低調、アライドも超硬用粉末に加えスマートフォン・通信基地局用途の需要減少があり売上高は前年同期比△6%の減収。年初公表比でも減収。
- ▶ 営業利益はハードメタル・アライドの売上減少と操業低下に伴う採算悪化に加え、焼結製品の米・中での需要減少があり前年同期比で減益。年初公表比でも減益。

下期の見通しと今後の取り組み

- ▶ 超硬工具は当面は弱含みで推移、アライドも低調で売上高は前年同期比減収を計画。
- ▶ 営業利益は、コスト改善に取り組むが、超硬工具の数量減と操業低下に伴う採算悪化などにより、前年同期比減益。
- ▶ 今後は、超硬工具において航空機・医療用難削材などの新製品拡販や海外各拠点での販売力強化に取り組み、焼結製品はグローバルでの一層の生産体制強化に取り組む。

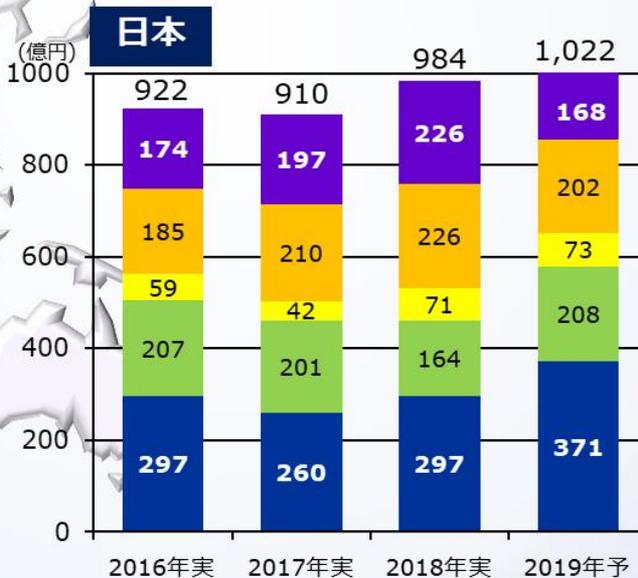
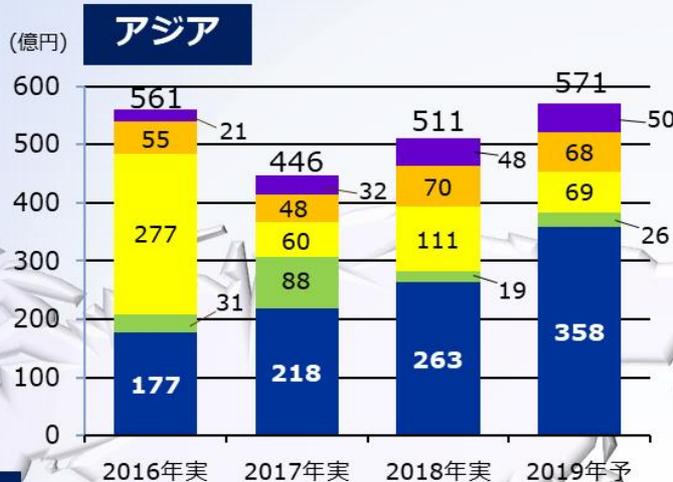
3 - 6. 今後の方針

- ✓ 上期の反省を踏まえ、グローバルなグループマネジメントの強化と生産体制の最適化に注力
- ✓ 市場環境を見極め、より競争力のある製品へシフト
その為の経営判断をスピードアップ
- ✓ 将来の新市場を見据えた新製品開発を効率的に推進
- ✓ 資産効率（ROIC）を向上させ、キャッシュフローを生み出す体質づくりへ、きめ細かい管理を推進

4. 設備投資

4. 地域別・セグメント別設備投資

2019年度通期の設備投資額(予想)は、伝送デバイスの増産前倒しなどにより年初公表比70億円増加
 (18年度：1,903億円 ⇒ 19年度年初公表：1,930億円 ⇒ 19年度今回見直し：2,000億円)



- 産業素材
- 環境IT材料
- エレクトロニクス
- 情報通信
- 自動車

5. トピック

5. テクノアソシエの連結子会社化

取得内容

- ① 取得株式数：2,734.1千株（議決権比率：取得前36.3%→取得後50.9%）
- ② 買付価格：1,380円/株（取得額：37.7億円）
- ③ 取得方法：公開買付
- ④ 取得時期：買付期間 8月22日～9月19日（20営業日間）
 子会社化日 9月27日

狙い

開発提案型営業に定評のあるテクノアソシエとの更なる連携による、市場の創出や顧客基盤の開拓といったマーケティング機能の強化

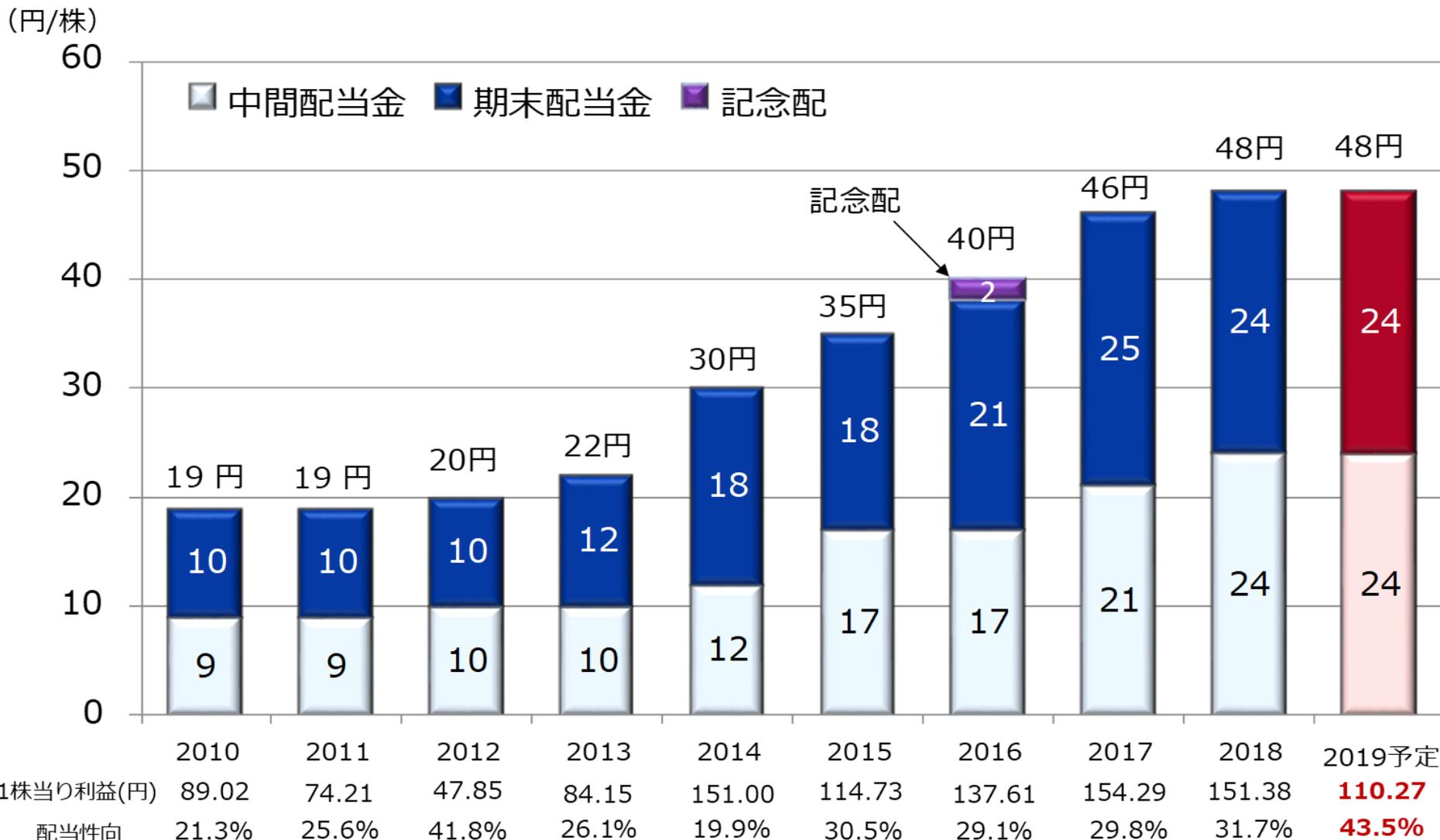
シナジー効果

- ① テクノアソシエが持つ広範な顧客ネットワークやグローバルな拠点網を活用した当社製品の拡販
- ② テクノアソシエのサプライヤーネットワークを通じた、金属部品や樹脂加工部品などの調達により、品質・性能・価格面での最適化の実現
- ③ 両社の人材交流による営業人材の育成
- ④ 情報システムや経理、人事などのコーポレート部門でのリソースの共有化

6. 配当について

6. 配当について

2019年度の配当予想は年初公表を据え置き、1株あたり48円を予定。



	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 予定
1株当り利益(円)	89.02	74.21	47.85	84.15	151.00	114.73	137.61	154.29	151.38	110.27
配当性向	21.3%	25.6%	41.8%	26.1%	19.9%	30.5%	29.1%	29.8%	31.7%	43.5%

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・ 米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・ 急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・ 財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・ 諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・ 当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。



Connect with Innovation

<https://sei.co.jp/>